

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	北陸電話工事株式会社
【英訳名】	Hokuriku Denwa Kouji Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 泰夫
【本店の所在の場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076)240-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市米泉町十丁目1番地153
【電話番号】	(076)240-2211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 辻岡 伸弥
【縦覧に供する場所】	北陸電話工事株式会社富山支店 (富山市豊田町一丁目4番22号) 北陸電話工事株式会社福井支店 (福井市定正町508番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	5,953	5,562	12,837
経常利益又は経常損失() (百万円)	46	163	210
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	5	143	90
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15	128	111
純資産額 (百万円)	5,573	5,247	5,445
総資産額 (百万円)	9,350	9,067	9,798
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.60	16.79	10.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	57.9	55.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	674	782	67
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	254	152	694
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	73	90
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	2,451	2,109	1,248

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.61	1.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第69期は潜在株式が存在しないため、第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

関係会社の異動は次のとおりであります。

(通信建設事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社の金沢電話工事株式会社は、連結子会社の第二電話工事株式会社および北陸チノール株式会社を平成28年4月1日付で吸収合併しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速などから輸出・生産面に鈍さが見られるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、ニーズの高度化・多様化とともに固定通信と移動通信との融合、さらには通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大しつつあり、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しています。

このような状況の中で、当第2四半期における当社グループの受注高は、NTT関連工事においてはシステム開発や保守業務の受託拡大があったものの光アクセス網工事の鈍化により減少し、公共・民間分野の工事では防災無線工事、自治体からの光ケーブル工事等によって増加し、全体では72億4千1百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

売上高についても、NTT関連工事ではシステム開発や保守業務の受託拡大がありましたが、全体的には前年度繰越工事の減少が大きく55億6千2百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は1億8千4百万円（前年同期6千5百万円の損失）、経常損失は1億6千3百万円（前年同期4千6百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4千3百万円（前年同期5百万円の損失）となりました。

（単位：百万円）

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	7,241	6,594	646	9.8%
売上高	5,562	5,953	390	6.6%
営業損失()	184	65	118	- %
経常損失()	163	46	117	- %
親会社株主に帰属する四半期純損失()	143	5	138	- %

なお、セグメント間取引相殺消去前の各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信建設事業）

売上高は、公共・民間分野では防災無線工事や光ケーブル工事等により微増となりましたが、NTT関連工事では光アクセス網工事の鈍化により減少し、49億2千3百万円（前年同期比9.3%減）となり、セグメント利益は1億9千9百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

（情報システム事業）

売上高は、公共・民間分野ではほぼ前年度なみでしたが、NTT関連企業からのシステム開発があり、6億4千6百万円（前年同期比21.0%増）となり、セグメント利益は6千9百万円（前年同期比43.2%増）となりました。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（単位：百万円）

項目	当第2四半期	前年同期	増減額	増減率	
通信建設事業	売上高	4,923	5,427	503	9.3%
	セグメント利益	199	338	138	41.0%
情報システム事業	売上高	646	534	112	21.0%
	セグメント利益	69	48	20	43.2%

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ8億6千万円増加の21億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、7億8千2百万円(前第2四半期連結累計期間6億7千4百万円の増加)であり、その主な要因は、売上債権の減少14億6千万円による資金の増加と税金等調整前四半期純損失1億8千3百万円及び仕入債務の減少3億7千万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1億5千2百万円(前第2四半期連結累計期間2億5千4百万円の減少)であり、その主な要因は、有形固定資産の売却2億7千2百万円による資金の増加と有形固定資産の取得9千5百万円による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千3百万円(前第2四半期連結累計期間6千9百万円の減少)であり、その主な要因は、配当金の支払6千8百万円による資金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7,661千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは電気通信設備工事、情報システム事業が主な事業内容であるため日本電信電話株式会社グループからの売上高が大きな比率を占めており、同社グループの設備投資動向により当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

このため、公共・民間分野の売上を増やすとともに、利益の確保・増大を図るために下記の項目について各組織で施策を計画、実行し、結果を把握して改善を行うサイクルを継続して回すことによって通信建設事業部門と情報システム事業部門では営業利益の更なる確保、本社組織は経費の節減を図ることとします。

安全最優先(人身事故、設備事故の撲滅(重大事故、誤接続事故の防止))

売上の増大

オペレーションの最適化

a.生産性の向上

b.コストの低減

c.会社の社会的責任(CSR)履行

人材の育成

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円(7.5%)減少の90億6千7百万円となりました。主な要因は、現金預金8億8千2百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金14億6千万円及び土地2億3百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億3千3百万円(12.3%)減少の38億1千9百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金3億7千万円及びその他の流動負債1億2千7百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1億9千7百万円(3.6%)減少の52億4千7百万円となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主たる事業領域である情報通信分野を展望すると、昨今のスマートフォンの台頭を始めとして、タブレット端末およびソーシャルメディア等の普及により、利用者ニーズの多様化・高度化が進み、プラットフォーム型サービスやクラウドサービスが拡大するなど市場環境が年々大きく変化しています。

売上は主力であるNTT工事においてフレッツ光の設備が充足されるに伴い、減少傾向にあるため、新規事業分野の開拓と対象市場の拡大を図り、NTT関連企業からの工事・保守と公共・民間分野の工事が主力となるように転換することにチャレンジします。

工事・保守の実施においては、安全を最重点として納期厳守、高品質、高生産性を実現するための現場力にさらに磨きをかけて利益確保を図ることとします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,968,960	8,968,960	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,968,960	8,968,960	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	8,968,960	-	611,000	-	326,200

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大西 早苗	金沢市	20,759	23.14
N D S 株式会社	名古屋市中区千代田 2 丁目15番18号	8,187	9.12
日本コムシス株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	7,261	8.09
北陸電話工事従業員持株会	金沢市米泉町10丁目 1 番地153	5,107	5.69
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷 3 丁目29番20号	4,320	4.81
株式会社北國銀行	金沢市広岡 2 丁目12番 6 号	4,097	4.56
株式会社福井銀行	福井市順化 1 丁目 1 番 1 号	3,993	4.45
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り 1 丁目 2 番26号	3,762	4.19
北信テレネックス株式会社	金沢市小橋町 3 番47号	1,400	1.56
北国総合リース株式会社	金沢市片町 2 丁目 2 番15号	1,341	1.49
計	-	60,228	67.15

(注) 上記の他に、当社が所有している自己株式 429,868株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.79%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,534,700	85,347	-
単元未満株式	普通株式 4,460	-	-
発行済株式総数	8,968,960	-	-
総株主の議決権	-	85,347	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 北陸電話工事株式会社	金沢市米泉町10丁目1番地153	429,800	-	429,800	4.79
計	-	429,800	-	429,800	4.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,202,010	2,084,199
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	2,279,878
有価証券	86,499	54,966
未成工事支出金	55,861	105,582
材料貯蔵品	63,518	128,170
繰延税金資産	79,199	100,749
その他	138,683	91,921
貸倒引当金	4,836	2,940
流動資産合計	5,361,773	4,842,526
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,131,952	1,065,964
土地	1,662,954	1,458,963
建設仮勘定	-	21
その他(純額)	401,522	416,333
有形固定資産合計	3,196,429	2,941,282
無形固定資産		
ソフトウェア	15,761	11,403
のれん	9,765	9,223
その他	4,887	4,850
無形固定資産合計	30,414	25,477
投資その他の資産		
投資有価証券	522,884	554,409
長期貸付金	2,634	2,484
繰延税金資産	616,723	631,313
その他	68,382	70,973
貸倒引当金	792	792
投資その他の資産合計	1,209,832	1,258,387
固定資産合計	4,436,676	4,225,147
資産合計	9,798,450	9,067,674
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,245,661	875,586
未払法人税等	73,614	11,942
賞与引当金	180,168	150,096
完成工事補償引当金	9,036	8,734
その他	609,802	482,456
流動負債合計	2,118,284	1,528,816
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,497	167,974
退職給付に係る負債	1,982,495	2,018,968
負ののれん	11,939	10,665
長期未払金	43,612	42,696
その他	34,585	50,741
固定負債合計	2,235,130	2,291,047
負債合計	4,353,415	3,819,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,843,388	4,631,686
自己株式	90,048	90,051
株主資本合計	5,690,912	5,479,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,682	47,505
退職給付に係る調整累計額	295,560	278,902
その他の包括利益累計額合計	245,878	231,396
純資産合計	5,445,034	5,247,810
負債純資産合計	9,798,450	9,067,674

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
完成工事高	5,953,004	5,562,105
完成工事原価	5,298,166	5,009,836
完成工事総利益	654,838	552,269
販売費及び一般管理費	720,803	736,310
営業損失()	65,964	184,041
営業外収益		
受取利息	498	352
受取配当金	6,909	7,173
受取地代家賃	1,113	956
持分法による投資利益	1,627	4,530
その他	10,632	7,761
営業外収益合計	20,780	20,773
営業外費用		
支払利息	79	-
その他	770	623
営業外費用合計	850	623
経常損失()	46,034	163,891
特別利益		
段階取得に係る差益	9,400	-
固定資産売却益	44,034	38,035
負ののれん発生益	10,266	-
特別利益合計	63,701	38,035
特別損失		
固定資産売却損	26	-
固定資産除却損	154	183
事務所移転費用	-	56,983
特別損失合計	180	57,166
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	17,485	183,022
法人税、住民税及び事業税	4,910	2,877
法人税等調整額	17,662	42,510
法人税等合計	22,573	39,632
四半期純損失()	5,087	143,389
親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,087	143,389

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	5,087	143,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,701	2,176
退職給付に係る調整額	10,072	16,657
その他の包括利益合計	20,773	14,481
四半期包括利益	15,685	128,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,685	128,908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17,485	183,022
減価償却費	106,088	116,518
のれん償却額	542	542
負ののれん償却額	1,273	1,273
負ののれん発生益	10,266	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,520	1,895
賞与引当金の増減額(は減少)	25,236	30,072
その他の引当金の増減額(は減少)	360	302
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44,646	60,441
受取利息及び受取配当金	7,407	7,525
支払利息	79	-
持分法による投資損益(は益)	1,627	4,530
有形固定資産売却損益(は益)	44,034	38,035
段階取得に係る差損益(は益)	9,400	-
その他の損益(は益)	261	231
売上債権の増減額(は増加)	1,085,693	1,460,959
未成工事支出金の増減額(は増加)	83,715	114,372
仕入債務の増減額(は減少)	222,695	370,075
その他の資産の増減額(は増加)	73,017	4,866
その他の負債の増減額(は減少)	149,577	56,230
小計	681,408	836,222
利息及び配当金の受取額	7,923	9,521
利息の支払額	78	-
法人税等の支払額	14,971	63,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,282	782,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,997	10,007
有形固定資産の取得による支出	251,924	95,442
有形固定資産の売却による収入	47,231	272,179
無形固定資産の取得による支出	1,942	271
投資有価証券の取得による支出	10,000	31,521
長期貸付金の回収による収入	293	150
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38,125	-
その他	3,024	2,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,495	152,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,428	-
自己株式の取得による支出	3	3
配当金の支払額	68,313	68,312
その他	-	5,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,745	73,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	350,041	860,663
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,451	1,248,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,451,493	2,109,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社の金沢電話工事株式会社を存続会社として、連結子会社の第二電話工事株式会社及び北陸チノール株式会社を吸収合併したため、第二電話工事株式会社及び北陸チノール株式会社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9,734千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当する注記事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
役員報酬	71,306千円	76,527千円
従業員給料手当	322,531	326,303
賞与引当金繰入額	20,381	20,117
退職給付費用	27,619	29,843
役員退職慰労引当金繰入額	15,119	14,938

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金預金勘定	2,215,032千円	2,084,199千円
預入期間が3か月を超える定期預金	20,007	-
有価証券勘定	256,468	54,966
償還期間が3か月を超える1年内償還予定の公社債	-	30,000
現金及び現金同等物	2,451,493	2,109,165

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,313	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	68,312	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	5,420,560	532,444	5,953,004	-	5,953,004
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,739	1,970	8,710	8,710	-
計	5,427,300	534,414	5,961,715	8,710	5,953,004
セグメント利益	338,387	48,624	387,011	452,976	65,964

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 8,710千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 452,976千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 451,482千円とセグメント間取引消去 1,494千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成27年6月10日付で電通自動車整備株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益10,266千円を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	通信建設 事業	情報システム 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	4,916,539	645,566	5,562,105	-	5,562,105
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,437	1,009	8,447	8,447	-
計	4,923,976	646,576	5,570,552	8,447	5,562,105
セグメント利益	199,698	69,621	269,320	453,362	184,041

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 8,447千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額 453,362千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費 451,748千円とセグメント間取引消去 1,614千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「通信建設事業」で6,460千円増加し、「調整額」に含まれる報告セグメントに帰属しない一般管理費が3,274千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円60銭	16円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	5,087	143,389
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	5,087	143,389
普通株式の期中平均株式数(株)	8,539,171	8,539,101

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

北陸電話工事株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸電話工事株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸電話工事株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。